



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月27日 東

上場会社名 JFEシステムズ株式会社 上場取引所
 コード番号 4832 URL <http://www.jfe-systems.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西崎 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山本 福己 (TEL) (03)5637-2100
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	25,140	3.9	922	989.9	913	905.6	524	—
26年3月期第3四半期	24,197	1.7	85	△68.8	91	△67.2	20	△85.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 604百万円(—%) 26年3月期第3四半期 54百万円(△60.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	66.77	—
26年3月期第3四半期	2.54	—

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	18,741	10,371	53.6	1,279.54
26年3月期	18,784	9,950	51.3	1,226.53

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 10,048百万円 26年3月期 9,632百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	28.00	28.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	2.5	1,520	37.8	1,520	35.6	860	53.8	109.51

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 税金費用の計算は見積りに基づく方法によっております。詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 退職給付に関する会計基準第35項本文及び退職給付に関する会計基準の適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用しております。詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	7,853,000株	26年3月期	7,853,000株
27年3月期3Q	47株	26年3月期	—株
27年3月期3Q	7,852,993株	26年3月期3Q	7,853,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）における我が国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加などがみられ、緩やかな回復基調が続きました。情報サービス市場は、情報システム投資が回復傾向となる中、概ね堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは重点戦略である「J F EスチールIT施策の推進」と「外販ビジネスのさらなる強化・拡大」に取り組んでまいりました。

「J F EスチールIT施策の推進」につきましては、製鉄所システムの共通化への準備が本格化するとともに、J F Eグループの海外展開を支援すべく、前年度タイCGL（溶融亜鉛めっきライン）工場向けで開発した海外製造拠点向け標準システムをインドネシアCGL工場へ導入中であります。

「外販ビジネスのさらなる強化・拡大」につきましては、自動車を中心とした重点顧客における受託領域拡大や新たな重点顧客の獲得に努めるとともに、ERP（*1）を軸とした複合ソリューションの提案強化による新規顧客開拓を推進いたしました。また、自社プロダクトのさらなる成長に向けて、電子帳簿保存ソリューションや食品品質管理ソリューションの拡販に注力しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業成績につきましては、前年同期の連結子会社K I Tシステムズ株式会社におけるWindows対応特需が今期はなくなったという要因はあったものの、製造流通向けの複合ソリューション事業の拡大やJ F Eスチール株式会社のIT投資回復が寄与し、売上高は前年同期比944百万円増の25,140百万円となりました。損益面では、前期は第4四半期に高収益案件が集中し、第3四半期までの利益率が例年に比べて低かったこともあり、営業利益は前年同期比838百万円増の922百万円、経常利益は前年同期比822百万円増の913百万円、四半期純利益は前年同期比504百万円増の524百万円となりました。

（*1）ERP：Enterprise Resource Planning（イーアールピー）

会計・販売・生産等の各基幹系業務を統合的に管理する手法及びそれを実現するシステム。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比43百万円減の18,741百万円となりました。このうち流動資産は、売上債権の回収に伴い受取手形及び売掛金が減少しましたが、預け金と仕掛品の増加がそれを上回り、前連結会計年度末比196百万円増の12,015百万円となりました。また、固定資産は、当第3四半期連結累計期間の取得価額合計額が減価償却実施合計額を下回ったため前連結会計年度末比239百万円減の6,726百万円となりました。

一方、負債合計は、仕入債務の支払い額が計上額を上回ったことを主因に、前連結会計年度末比464百万円減の8,370百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益524百万円の計上及び剰余金の配当173百万円等により、前連結会計年度末比421百万円増の10,371百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は53.6%となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想は、前回予想（平成26年10月28日）から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,525千円増加し、利益剰余金が2,274千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ20,344千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	313,754	246,901
受取手形及び売掛金	7,272,404	6,092,169
商品	134,693	146,477
仕掛品	922,373	1,388,699
貯蔵品	88,756	82,580
預け金	2,140,000	3,030,000
その他	947,372	1,028,708
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	11,818,353	12,014,534
固定資産		
有形固定資産	2,311,441	2,192,712
無形固定資産		
のれん	235,072	146,920
その他	2,337,193	2,186,091
無形固定資産合計	2,572,265	2,333,012
投資その他の資産		
その他	2,094,251	2,213,359
貸倒引当金	△12,790	△12,790
投資その他の資産合計	2,081,460	2,200,569
固定資産合計	6,965,166	6,726,292
資産合計	18,783,519	18,740,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,736,302	1,372,265
未払法人税等	355,524	167,299
受注損失引当金	6,785	—
未払費用	2,237,668	1,503,060
その他	1,361,904	2,111,373
流動負債合計	5,698,184	5,153,997
固定負債		
退職給付に係る負債	2,467,608	2,637,038
その他	668,051	578,925
固定負債合計	3,135,659	3,215,962
負債合計	8,833,843	8,369,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,236	1,959,236
利益剰余金	6,301,349	6,650,636
自己株式	—	△48
株主資本合計	9,651,542	10,000,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,560	74,222
土地再評価差額金	13,589	13,589
為替換算調整勘定	9,333	11,183
退職給付に係る調整累計額	△63,057	△51,611
その他の包括利益累計額合計	△19,575	47,383
少数株主持分	317,710	322,703
純資産合計	9,949,677	10,370,867
負債純資産合計	18,783,519	18,740,826

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	24,196,758	25,140,301
売上原価	20,396,845	20,569,152
売上総利益	3,799,913	4,571,149
販売費及び一般管理費	3,715,283	3,648,793
営業利益	84,630	922,357
営業外収益		
受取利息	2,948	3,545
受取配当金	4,140	7,698
受取手数料	5,435	5,570
その他	5,320	6,082
営業外収益合計	17,843	22,896
営業外費用		
支払利息	6,026	4,348
固定資産除却損	1,446	26,820
会員権評価損	3,895	—
その他	304	1,009
営業外費用合計	11,672	32,176
経常利益	90,801	913,076
税金等調整前四半期純利益	90,801	913,076
法人税等	68,280	376,453
少数株主損益調整前四半期純利益	22,521	536,623
少数株主利益	2,555	12,296
四半期純利益	19,966	524,327

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,521	536,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,782	54,159
為替換算調整勘定	5,032	1,850
退職給付に係る調整額	—	11,446
その他の包括利益合計	31,813	67,454
四半期包括利益	54,334	604,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,754	591,285
少数株主に係る四半期包括利益	2,580	12,793

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。